



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム

コード番号 6727 URL <http://www.wacom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 03-5309-1500

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,940	10.1	1,188	3.4	1,353	9.3	877	8.4
22年3月期第2四半期	14,478	△22.1	1,149	△55.0	1,238	△51.1	809	△48.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,182.86	2,175.63
22年3月期第2四半期	2,014.01	2,009.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	27,107	17,309	63.8	43,059.92
22年3月期	28,199	18,270	64.8	45,467.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,302百万円 22年3月期 18,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	7.7	3,250	3.9	3,350	6.1	2,140	8.7	5,325.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 421,816株 22年3月期 421,816株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 20,000株 22年3月期 20,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 401,816株 22年3月期2Q 401,732株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書	
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が回復局面にあるといわれる一方で、欧州金融機関の信用不安再燃や消費低迷と米国経済のさらなる減速懸念などから、その回復の足取りは弱く、非常に不透明なものとなりました。また、為替においては米国、欧州の景気低迷長期化への懸念からドル安とユーロ安が進行、前年同期比で大幅な円高となりました。そのようななか、IT分野全体においては、Apple社のiPadなどに代表されるスレート（タブレット）型端末や電子書籍などが新たなカテゴリーとして急成長し、PCメーカーや携帯端末メーカー各社が新規市場獲得の取り組みを始めております。

当社製品の市場を見ると、プロフェッショナル分野では、映画産業の3D化の進行などによりデジタル画像処理の生産性が一層重視されてきました。また、中国やインドなどの新興地域でのグラフィックス産業の急拡大が続いております。コンシューマ向け製品も、ペン・タッチソリューションの用途拡大が続いております。また、医療、教育、金融などの分野においては、ペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが引き続き拡大しております。コンポーネント分野では、従来のWindows OS中心のPC分野に加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したスレート型端末や電子書籍におけるペンやタッチ技術のニーズも拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、急激に進んだ円高の影響を受けながらも、各事業における積極的な営業活動による売上拡大やコスト管理、新規分野の拡大などに努めました。その結果、売上は期初予想に届かなかったものの、営業利益、経常利益、当期純利益ともに期初予想を上回り、前年同期比では増収増益を確保しました。タブレット事業においては、各種キャンペーンによりプロフェッショナル製品の買い替え需要と新規ユーザの拡大に努めました。コンシューマ向け製品においては、製品用途の認知をより拡大するために各種ペンアプリケーションの無償ダウンロード提供を開始しました。また、高度なセキュリティとペーパーレス化のニーズに対応し、電子サイン用液晶タブレット「STU（エスティユー）シリーズ」にカラー表示モデルを拡充しました。コンポーネント事業においては、スレート型端末や電子書籍などの新規カテゴリーの事業拡大とマルチタッチセンサーの供給体制の強化に継続して取り組みました。また、急成長が期待されるインド市場での事業基盤を確立するため、10月にインドに現地法人を設立しております。設備投資においては、4月にグローバルSCM（生産・物流管理）システムを順調に稼働させ、また、グローバルERP（経営資源計画）システムの整備など、生産性向上と将来の成長を支えるためITシステムの強化を継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が15,940,135千円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は1,188,385千円（同3.4%増）、経常利益は1,353,111千円（同9.3%増）、四半期純利益は877,107千円（同8.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① タブレット事業

タブレット事業については、現地通貨ベースでの各地域での販売は堅調に推移したものの、急激な円高の影響を受け、売上は前年同期比で僅かな伸びとなりました。プロフェッショナルタブレットに関しては、「Intuos 4（インテュオス）」のキャンペーン等が奏功し、新規ユーザは拡大しましたが、売上は前年同期比で僅かに減少しました。コンシューマタブレットに関しては、マルチタッチ機能を含む「Bamboo（バンブー）」シリーズの販売が米州及びアジア・オセアニア地域では好調に推移しましたが、全体では前年同期と比べ小幅な伸びにとどまりました。液晶タブレットに関しては、プロフェッショナルグラフィックス向け新製品「Cintiq21UX（シンティック）」が、好評を博しているものの、液晶の供給逼迫により生産が追いつかず、全世界的に受注残を抱えました。一方で、法人向け汎用製品の販売は順調に推移しました。また、サイン認証用製品ラインの拡充を進めました。

地域別に見ると、米州に関しては、コンシューマ向け製品の需要拡大が継続しており、販売は順調に推移しました。一方、欧州に関しては、現地通貨ベースでの販売は堅調に推移しましたが、ユーロ安の影響を大きく受け、売上は前年同期を下回りました。日本国内に関しても、個人消費低迷の影響を受けて、すべての製品ラインで売上は前年同期を下回りました。アジア・オセアニア地域に関しては、中国や韓国などを中心に好調に推移しました。また、インド市場での事業基盤強化に努めました。

この結果、売上高は12,333,435千円、営業利益は2,356,003千円となりました。

#### ② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、ペン及びタッチセンサーを搭載したPC製品向け販売が前年同期比で大幅に伸び、Android OSをベースとしたスレート型端末や電子書籍向けのペンセンサーの出荷も拡大しておりますが、その規模は限定的で、採算改善までには至りませんでした。

この結果、売上高は3,393,647千円、営業損失は101,833千円となりました。

## ③ その他

その他は、ソフトウェア事業とDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含みます。

旧ECS事業であるソフトウェア事業については、厳しい事業環境が長く続いておりましたが、製造業各社の設備投資が回復するのに伴って、売上は順調に伸長しております。また、高度なハーネス設計機能を付加した新製品「ECAD dio（イーキャドディオ）2011」を発表・発売したことにより、競合製品に対する優位性が向上し、新規案件の獲得に寄与しました。

DJ機器事業については、プロフェッショナル向けDJ機器「Nextbeat（ネクストビート）」が、プロフェッショナルDJアーティストから高い評価を得ているものの、市場への浸透が十分に進まず、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は213,053千円、営業損失は72,431千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、27,106,827千円となり、前連結会計年度末に比べ1,092,602千円減少しました。主な増加は、クリスマス商戦に向けた商品及び製品の増加999,357千円です。主な減少は、剰余金の配当、法人税等の支払い及び円高による換算金額の縮小などによる現金及び預金2,538,175千円です。

負債の残高は、9,797,688千円となり、前連結会計年度末に比べ132,151千円減少しました。主な増加は、部材仕入の増加による支払手形及び買掛金であり、主な減少は、未払法人税等及び賞与引当金などです。

純資産の残高は、17,309,139千円となり、前連結会計年度末に比べ960,451千円減少しました。主な増加は、四半期純利益877,107千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,205,448千円と円高による為替換算調整勘定の変動639,084千円です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、2,538,175千円減少（前年同期は201,982千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末では9,811,938千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、482,632千円（前年同期は1,873,217千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益1,282,290千円、仕入債務の増加額593,779千円、減価償却費356,606千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加額1,466,194千円と法人税等の支払額又は還付額1,123,198千円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、577,124千円（前年同期は663,321千円の使用）となりました。主な内訳は、金型及び生産性の向上と将来の成長を支えるためのITシステム等の固定資産の取得による支出580,223千円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,199,604千円（前年同期は1,197,699千円の使用）となりました。これは、配当金の支払額です。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、為替が当面円高基調で推移すると予想されることから、想定為替レートを期初の1ドル90円、1ユーロ125円から1ドル80円、1ユーロ110円に変更いたしました。

これに連動し、平成22年4月30日に公表しました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成22年10月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,924千円、税金等調整前四半期純利益が30,502千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,811,938	12,350,113
受取手形及び売掛金	4,509,704	4,701,126
商品及び製品	3,122,359	2,123,002
仕掛品	245,722	149,084
原材料及び貯蔵品	806,785	683,440
その他	3,100,378	2,856,927
貸倒引当金	△10,587	△39,753
流動資産合計	21,586,299	22,823,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,827	1,739,717
その他(純額)	1,992,464	1,998,658
有形固定資産合計	3,662,291	3,738,375
無形固定資産		
のれん	77,706	84,097
その他	1,528,939	1,323,391
無形固定資産合計	1,606,645	1,407,488
投資その他の資産		
その他	268,098	229,627
貸倒引当金	△16,506	—
投資その他の資産合計	251,592	229,627
固定資産合計	5,520,528	5,375,490
資産合計	27,106,827	28,199,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,427,487	4,983,535
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	451,421	813,874
賞与引当金	272,069	314,192
役員賞与引当金	11,508	32,357
その他	2,028,925	2,137,885
流動負債合計	8,791,410	8,881,843
固定負債		
退職給付引当金	458,022	438,024
役員退職慰労引当金	—	459,085
資産除去債務	58,468	—
その他	489,788	150,887
固定負債合計	1,006,278	1,047,996
負債合計	9,797,688	9,929,839

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,196,405
資本剰余金	4,037,819	4,037,819
利益剰余金	12,732,490	13,060,831
自己株式	△1,848,486	△1,848,486
株主資本合計	19,118,228	19,446,569
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,816,063	△1,176,979
評価・換算差額等合計	△1,816,063	△1,176,979
新株予約権	6,974	—
純資産合計	17,309,139	18,269,590
負債純資産合計	27,106,827	28,199,429



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,477,543	15,940,135
売上原価	7,105,377	8,551,329
売上総利益	7,372,166	7,388,806
販売費及び一般管理費	6,222,750	6,200,421
営業利益	1,149,416	1,188,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,188	70,659
為替差益	74,433	41,255
海外子会社付加価値税還付金	—	49,534
その他	9,001	10,128
営業外収益合計	96,622	171,576
営業外費用		
支払利息	5,490	5,574
その他	2,471	1,276
営業外費用合計	7,961	6,850
経常利益	1,238,077	1,353,111
特別利益		
固定資産売却益	—	857
貸倒引当金戻入額	—	6,511
特別利益合計	—	7,368
特別損失		
固定資産売却損	635	118
固定資産除却損	26,567	8,380
投資有価証券評価損	—	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,578
和解金	—	21,113
特別損失合計	27,202	78,189
税金等調整前四半期純利益	1,210,875	1,282,290
法人税等	401,782	405,183
少数株主損益調整前四半期純利益	—	877,107
四半期純利益	809,093	877,107

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,152,783	8,133,370
売上原価	3,507,424	4,338,951
売上総利益	3,645,359	3,794,419
販売費及び一般管理費	2,974,766	2,975,939
営業利益	670,593	818,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,914	68,087
為替差益	34,798	—
海外子会社付加価値税還付金	—	49,534
その他	6,492	7,291
営業外収益合計	47,204	124,912
営業外費用		
支払利息	2,893	2,400
為替差損	—	32,520
その他	1,301	173
営業外費用合計	4,194	35,093
経常利益	713,603	908,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,950
特別利益合計	—	2,950
特別損失		
固定資産売却損	486	133
固定資産除却損	26,115	2,581
和解金	—	21,113
特別損失合計	26,601	23,827
税金等調整前四半期純利益	687,002	887,422
法人税等	228,928	333,093
少数株主損益調整前四半期純利益	—	554,329
四半期純利益	458,074	554,329

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,210,875	1,282,290
減価償却費	300,628	356,606
株式報酬費用	—	6,974
引当金の増減額 (△は減少)	177,553	△497,475
受取利息及び受取配当金	△13,188	△70,659
支払利息	5,490	5,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△754,928	△39,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,685	△1,466,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,063,166	593,779
その他	403,590	430,137
小計	2,230,501	650,113
利息及び配当金の受取額	23,037	7,143
利息の支払額	△6,274	△5,613
和解金の支払額	—	△11,077
法人税等の支払額	△374,047	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△1,123,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,217	△482,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△666,770	△580,223
その他	3,449	3,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,321	△577,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,042	—
配当金の支払額	△1,198,741	△1,199,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,699	△1,199,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214,179	△278,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,982	△2,538,175
現金及び現金同等物の期首残高	11,014,114	12,350,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,812,132	9,811,938

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「タブレット事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タブレット事業」は、タブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,333,435	3,393,647	15,727,082	213,053	15,940,135	—	15,940,135
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,333,435	3,393,647	15,727,082	213,053	15,940,135	—	15,940,135
セグメント利益又は 損失(△)	2,356,003	△101,833	2,254,170	△72,431	2,181,739	△993,354	1,188,385

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,097,097	1,934,253	8,031,350	102,020	8,133,370	—	8,133,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,097,097	1,934,253	8,031,350	102,020	8,133,370	—	8,133,370
セグメント利益又は 損失(△)	1,364,481	△30,819	1,333,662	△38,974	1,294,688	△476,208	818,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 平成23年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

## (1) 決算業績

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	15,940	14,478	1,463	10.1%	34,500	32,045	2,455	7.7%
営業利益	1,188	1,149	39	3.4%	3,250	3,128	122	3.9%
(営業利益率)	7.5%	7.9%			9.4%	9.8%		
経常利益	1,353	1,238	115	9.3%	3,350	3,156	194	6.1%
(経常利益率)	8.5%	8.6%			9.7%	9.8%		
当期純利益	877	809	68	8.4%	2,140	1,968	172	8.7%
(当期純利益率)	5.5%	5.6%			6.2%	6.1%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	88.85	95.27	-6.42	-6.7%	84.77	93.04	-8.27	-8.9%
(ユーロ)	114.82	132.73	-17.91	-13.5%	112.60	130.62	-18.02	-13.8%

## (2) 事業別売上

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	12,333	12,094	239	2.0%	27,700	26,680	1,020	3.8%
コンポーネント事業	3,394	2,176	1,217	55.9%	6,400	4,901	1,499	30.6%
その他の事業	213	207	6	3.1%	400	465	-65	-14.0%
合計	15,940	14,478	1,463	10.1%	34,500	32,045	2,455	7.7%

## (3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
<b>タブレット事業</b>	<b>12,333</b>	<b>12,094</b>	<b>239</b>	<b>2.0%</b>	<b>27,700</b>	<b>26,680</b>	<b>1,020</b>	<b>3.8%</b>
プロフェッショナルタブレット	4,731	4,769	-39	-0.8%	10,300	10,104	196	1.9%
(日本)	936	979	-42	-4.3%		1,816		
(米国)	1,488	1,540	-52	-3.4%		3,498		
(ドイツ)	1,225	1,282	-57	-4.5%		3,094		
(アジア・オセアニア)	1,081	968	112	11.6%		1,695		
コンシューマタブレット	4,309	4,076	232	5.7%	10,200	9,742	458	4.7%
(日本)	871	1,055	-185	-17.5%		2,001		
(米国)	1,560	1,313	247	18.8%		3,155		
(ドイツ)	1,042	1,116	-74	-6.6%		3,298		
(アジア・オセアニア)	836	592	244	41.2%		1,287		
液晶タブレット	3,294	3,249	45	1.4%	7,200	6,834	366	5.4%
(日本)	750	796	-46	-5.8%		1,789		
(米国)	1,581	1,355	226	16.7%		2,627		
(ドイツ)	629	800	-171	-21.4%		1,808		
(アジア・オセアニア)	334	298	36	12.2%		610		
コンポーネント事業	3,394	2,176	1,217	55.9%	6,400	4,901	1,499	30.6%
(日本)	3,394	2,176	1,217	55.9%		4,901		
その他の事業	213	207	6	3.1%	400	465	-65	-14.0%
電気設計CAD	219	193	27	13.9%		411		
(日本)	219	193	27	13.9%		411		
N e x t b e a t	-6	14	-20	-145.7%		54		
(日本)	1	14	-13	-95.0%		13		
(ドイツ)	-7	0	-7	-		41		
合計	15,940	14,478	1,463	10.1%	34,500	32,045	2,455	7.7%

## (4) 現地法人別売上

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日本	6,171	5,213	957	18.4%		10,932		
米国	4,629	4,208	421	10.0%		9,281		
ドイツ	2,889	3,198	-309	-9.7%		8,241		
アジア・オセアニア	2,251	1,858	393	21.1%		3,592		
合計	15,940	14,478	1,463	10.1%	34,500	32,045	2,455	7.7%

注)日本の売上は台湾地域の売上を含む。アジア・オセアニアの売上は中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の売上の合計です。

## (5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	563	661	-98	-14.8%	1,600	1,385	215	15.5%
減価償却費	357	301	56	18.6%	750	757	-7	-0.9%
研究開発費	602	747	-145	-19.4%	1,500	1,580	-80	-5.1%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。